

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,381,686	流動負債	21,088,195
現金預金	2,357,609	支払手形	6,104,431
受取手形	2,455,611	工事未払金	5,644,810
完成工事未収入金	10,984,337	短期借入金	6,800,000
売掛金	2,031,825	一年以内返済予定長期借入金	725,876
未成工事支出金	2,248,623	未払金	109,704
販売用不動産	102,005	未払費用	95,991
材料貯蔵品	212,556	未払法人税等	68,605
短期貸付金	63,093	未成工事受入金	1,275,577
立替金	1,255	預り金	150,335
前払費用	39,959	賞与引当金	60,000
未収消費税等	35,810	完成工事補償引当金	26,284
その他	47,695	工事損失引当金	15,779
貸倒引当金	198,698	設備支払手形	10,800
固定資産	10,510,804	固定負債	5,288,819
有形固定資産	8,900,465	長期借入金	820,000
建物及び構築物	1,786,456	長期未払金	178,474
機械装置及び車両	625,034	長期繰延税金負債	175,600
工具器具及び備品	54,181	再評価に係る繰延税金負債	1,287,005
土地	6,434,792	退職給付引当金	2,827,738
無形固定資産	61,047	負債合計	26,377,015
ソフトウェア	26,606	(純資産の部)	
その他	34,441	株主資本	2,618,225
投資その他の資産	1,549,291	資本金	1,751,500
投資有価証券	1,155,729	資本剰余金	1,126,182
関係会社株式	139,391	資本準備金	600,000
関係会社出資金	39,242	その他資本剰余金	526,182
長期貸付金	100,873	利益剰余金	256,580
長期前払費用	2,186	その他利益剰余金	256,580
更生等債権	215,212	繰越利益剰余金	256,580
その他	202,140	自己株式	2,877
貸倒引当金	239,276	評価・換算差額等	1,897,249
投資損失引当金	66,208	その他有価証券評価差額金	311,149
資産合計	30,892,490	土地再評価差額金	1,586,100
		純資産合計	4,515,475
		負債・純資産合計	30,892,490

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		36,262,496
完成工事高	30,909,036	
製品等売上高	5,353,460	
売上原価		33,690,747
完成工事原価	28,911,071	
製品等売上原価	4,779,676	
売上総利益		2,571,749
完成工事総利益	1,997,965	
製品等売上総利益	573,783	
販売費及び一般管理費		2,227,831
営業利益		343,917
営業外収益		67,083
受取利息及び配当金	30,600	
その他営業外収益	36,483	
営業外費用		214,363
支払利息	187,216	
その他営業外費用	27,147	
経常利益		196,638
特別利益		1,540
固定資産売却益	115	
その他特別利益	1,425	
特別損失		553,528
固定資産廃却損	26,685	
固定資産売却損	3,879	
減損損失	385,163	
関係会社株式評価損	70,000	
事業再構築関連費用	48,455	
関係会社投資損失引当金繰入額	12,208	
その他特別損失	7,137	
税引前当期純損失		355,349
法人税、住民税及び事業税	50,832	
法人税等調整額	89,883	39,051
当期純損失		316,298

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 圧縮記帳 積立金
平成18年3月31日残高	1,751,500	2,291,565	—	2,291,565	337,148	6,956
事業年度中の変動額						
資本準備金の取崩	—	1,165,382	—	1,165,382	—	—
資本準備金からの振替	—	526,182	526,182	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—	337,148	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	6,956
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	1,691,565	526,182	1,165,382	337,148	6,956
平成19年3月31日残高	1,751,500	600,000	526,182	1,126,182	—	—

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	20,000	1,529,487	1,165,382	2,516	2,875,166
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩	—	1,165,382	1,165,382	—	—
資本準備金からの振替	—	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	337,148	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	6,956	—	—	—
別途積立金の取崩	20,000	20,000	—	—	—
当期純損失	—	316,298	316,298	—	316,298
自己株式の取得	—	—	—	361	361
土地再評価差額金の取崩	—	59,718	59,718	—	59,718
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	20,000	1,272,907	908,802	361	256,941
平成19年3月31日残高	—	256,580	256,580	2,877	2,618,225

(単位 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	381,569	1,645,818	2,027,387	4,902,553
事業年度中の変動額	—	—	—	—
資本準備金の取崩	—	—	—	—
資本準備金からの振替	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	316,298
自己株式の取得	—	—	—	361
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	59,718
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	70,419	59,718	130,137	130,137
事業年度中の変動額合計	70,419	59,718	130,137	387,078
平成19年3月31日残高	311,149	1,586,100	1,897,249	4,515,475

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金..... 個別法による原価法

販売用不動産..... 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品..... 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

投資損失引当金

投資先への投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先の資産内容等を検討して計上しております。

工事損失引当金

未成工事のうち損失が見込まれる工事につき、その損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

(6) リース取引の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,515,475千円であります。

3. 貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
受取手形	65,000千円
建物	1,096,129千円
土地	5,146,751千円
投資有価証券	876,123千円
合計	7,184,003千円
担保に係る債務	
短期借入金	5,600,000千円
長期借入金	1,395,876千円
合計	6,995,876千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,361,896千円

(3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

357,244千円

(4) 偶発債務

保証債務

関係会社に対する保証債務

(株)創誠

30,500千円

S Wテクノ(株)

42,495千円

佐東奥科貿有限公司

15,240千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

283,454千円

長期金銭債権

29,008千円

短期金銭債務

101,195千円

(6) 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日満期手形が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度残高に含まれております。

受取手形

136,433千円

支払手形

4,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	502,925千円
関係会社に対する仕入高	512,898千円
関係会社に対するその他営業費用	4,924千円
関係会社との営業取引以外の取引	5,801千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	13,255株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額等であります。

なお、繰延税金資産は全額評価性引当金で控除しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 当事業年度末日のリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 ・ 車 両	72,430	37,456	34,974
工具器具備品他	237,947	97,212	140,734
合 計	310,378	134,668	175,709

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	77,087千円
1年超	113,943千円
合計	191,031千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	59,284千円
減価償却費相当額	54,179千円
支払利息相当額	4,217千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	太平産業㈱(注2)	被所有直接1.6	当社の損害保険の代理店	損害保険取引(注1)	35,560	未払金及び工事未払金	1,802
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	282円83銭
(2) 1株当たり当期純損失	19円81銭

10. その他の事項に関する注記

減損損失

当社は以下の固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
関東圏	事務所等	土地・建物	365,037
北陸圏	事務所等	土地・建物	10,244
信越圏	保養所	土地・建物	9,881
合計			385,163

減損損失は支店単位でグルーピングを行い、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額より測定し、土地については、路線価を基に、また建物については、固定資産税評価額を基準に算出しております。

以上